



(1) 地域支援事業の充実



NO	施策（事業）名	施策（事業）内容	方向
1	地域包括支援センターの設置と充実	介護予防の中核的役割を担う地域包括支援センターの機能強化に努め、高齢者の介護予防マネジメントの充実を図る。	継続
2	介護予防健診の実施	特定健康診査等に生活機能に関する項目を加え、介護予防が必要な高齢者を特定する介護予防健診を実施する。	継続
3	特定高齢者のスクリーニング	特定健康診査結果や関係機関・家族・地域住民等からの連絡により、介護予防が必要な特定高齢者を把握する。	継続
4	特定高齢者の介護予防プランの作成	地域包括支援センターを中心に、特定高齢者の介護予防に関するアセスメントを行い、本人の状態に適した介護予防プランを作成する。	継続
5	介護予防サービスの提供	介護予防プランに基づいて、特定高齢者に機能回復訓練や食生活改善などのサービスを提供する。	継続
6	訪問型介護予防サービス	訪問型介護予防サービスの充実に向けて、通所系サービスにつなげられない特定高齢者を専門職が訪問する体制づくりに努める。	継続
7	特定高齢者の介護予防効果の検証	介護予防サービスの提供後に地域包括支援センターで再アセスメントを行い、介護予防効果を検証する。	継続

8	介護予防普及啓発事業	介護予防に関する医師及び保健師等による講演会の開催や地域における保健師による保健指導等を実施するとともに、介護予防に関するパンフレット等を作成する。	重点化
9	シルバーゆうゆう事業	一般高齢者の元気回復と社会交流の促進のため、一般高齢者の市内公衆浴場の利用について助成を行う。	継続

(2) 予防給付の円滑な実施



①



②



NO	施策（事業）名	施策（事業）内容	方向
1	予防給付のプランの作成	要支援1・2の認定者の介護予防に関するアセスメントを行い、本人の状態に適した介護予防プランを作成する。	継続
2	通所系サービスの充実	軽度者の介護予防効果を向上させるため、予防給付の通所系サービスの充実を図る。	継続
3	予防給付の介護予防効果の検証	地域包括支援センターを中心に、一定期間の予防サービスの利用後に、再アセスメントを行い、介護予防効果の検証を行う。	継続

(3) 介護予防マネジメントの実施

NO	施策（事業）名	施策（事業）内容	方向
1	介護予防マネジメントの充実	地域包括支援センターにおいて、特定高齢者と軽度の認定者の一貫性・連続性のある介護予防マネジメントを実施する。	重点化

(4) 保健・医療との連携

NO	施策（事業）名	施策（事業）内容	方向
1	関係機関や当事者間との連絡調整	地域包括支援センターを中心に、地域福祉・地域保健を担う機関や医療機関、地域資源との連絡調整を行う。	継続

(1) 適切な在宅サービスの充実

NO	施策（事業）名	施策（事業）内容	方向
1	居宅サービスの質の向上	介護保険事業者で構成する「あきしま地域福祉ネットワーク」を通じて、家族介護者が安心して生活できるよう居宅サービスの質の向上を図る。	継続

(2) 公平な施設サービスの推進

NO	施策（事業）名	施策（事業）内容	方向
1	施設入所基準の適用推進	施設入所を必要とする人が施設を利用できるよう、一定の施設入所基準の適用を推進する。	継続
2	施設と在宅の連携強化	「あきしま地域福祉ネットワーク」の連携による複合サービスにより、施設入所者が安心して在宅生活に戻れるよう施設と在宅のサービスの質を高める。	継続

(3) サービスの質の向上

NO	施策（事業）名	施策（事業）内容	方向
1	事業者連携によるサービスの質の向上	「あきしま地域福祉ネットワーク」が参入しやすい環境を整備し、同ネットワークの連携によるサービスの質の向上を図る。	継続
2	ケアプランと各種サービスの評価	サービスの質の向上を図るため、ケアプランと各種サービスの評価について検討する。	継続

(4) 家族介護者への支援

NO	施策（事業）名	施策（事業）内容	方向
1	窓口相談の充実	地域包括支援センター等の職員に対し、各種研修を実施するとともに、関係機関との連携による総合的な相談の充実を図る。	重点化
2	訪問相談の充実	必要に応じて訪問相談を実施し、家庭環境などの実態に即した相談・指導に努める。	継続
3	家族介護教室	認知症介護など、在宅での家族介護者に適切な介護方法等を普及するため、各地域において認知症介護の専門家等による在宅介護講習会を実施する。	重点化
4	紙おむつの支給	紙おむつの支給により、寝たきり高齢者の快適な生活を確保するとともに、家族の介護負担を軽減する。	継続
5	在宅介護リフレッシュ事業	寝たきりや認知症高齢者を介護している家族の交流を通して介護者の心身のリフレッシュを図る。	継続
6	家族介護慰労事業	家族介護によりサービスを利用しなかった人に対して慰労金を支給する。	継続

(5) 地域資源の活用

NO	施策（事業）名	施策（事業）内容	方向
1	地域ボランティアの活用	家族介護を支援するため、介護サービスの他に、ボランティアなど地域資源の活用にも努める。	継続

(6) 情報提供の充実

NO	施策（事業）名	施策（事業）内容	方向
1	第三者評価制度補助事業	第三者による事業者評価制度を推進し、利用者が事業者を選択しやすい環境をつくる。	継続
2	パンフレットの作成・配布	利用者や家族がサービスの利用方法を正しく理解できるよう、わかりやすいパンフレットを作成・配布する。	継続
3	介護事業所案内の活用	介護事業所案内やパンフレットを窓口に置き、利用者が事業者を選択できる環境をつくる。	継続
4	ホームページによる情報提供	ホームページに掲載している介護サービスに関する情報の充実に努める。	継続

(1) 地域の安全・見守り体制の確立

NO	施策（事業）名	施策（事業）内容	方向
1	高齢者ふれあいネットワーク事業	地域のボランティアや関係団体と連携し、社会から孤立化した高齢者世帯見守りネットワークを整備する。	継続

(2) 地域包括ケア体制の確立

NO	施策（事業）名	施策（事業）内容	方向
1	関係機関や地域組織との連絡調整	地域包括支援センターを中心とした地域ケア会議の開催等により、関係機関や地域組織との連携を強化する。	継続
2	事業者参入の促進	介護施設の整備に係る国等の補助金を活用し、不足している地域密着型サービス提供基盤の確保を図る。	継続
3	事業所連絡会・交流会の開催	「あきしま地域福祉ネットワーク」における連絡会・交流会で、行政からの情報を伝達するとともに、事業所間の情報交換を図る。	継続
4	ケアマネジメント支援	地域包括支援センターの主任ケアマネジャーを中心としたケアマネジメント支援体制を整備する。	継続

(3) 地域密着型サービスの導入

NO	施策（事業）名	施策（事業）内容	方向
1	地域密着型サービスの充実	夜間対応型訪問介護サービスなど地域密着型サービスの充実を図る。	重点化

(4) 認知症高齢者に対応したケアの確立

NO	施策（事業）名	施策（事業）内容	方向
1	認知症高齢者ネットワークづくり	認知症サポーターの講師役であるキャラバンメイトを養成し、その講師により地域において、認知症サポーター講習会を開催し、認知症高齢者に関するネットワークづくりを実施する。	重点化
2	認知症ケアの普及・啓発	認知症高齢者を抱える家族や地域に、適切な知識や情報をパンフレットや講習などにより広める。	継続

(5) 権利擁護の推進



NO	施策（事業）名	施策（事業）内容	方向
1	虐待防止の普及・啓発	虐待防止活動として、高齢者虐待防止法の趣旨等を広報などにより広く市民に周知する。また、介護サービス従事者等に対しても、虐待防止に関する研修機会の確保に努める。	重点化
2	虐待防止ネットワークづくり	ネットワークづくりのためのマニュアルを作成し、高齢者虐待の予防・早期発見、虐待を受けた高齢者や擁護者に対する適切な支援のための関係機関等との連携体制の整備を図る。	重点化
3	権利擁護事業	社会福祉協議会による地域権利擁護事業などを活用し、判断能力の低下した高齢者の地域生活を支援する。	重点化
4	成年後見制度の普及促進	社会福祉協議会による成年後見制度利用支援事業の活用や、パンフレットの配布などによるPRに努め、成年後見制度の普及促進を図る。	重点化
5	個人情報の保護意識の啓発	個人情報保護の観点から、事業者や関係者への個人情報保護意識の向上とともに、利用者等の同意に基づいた適切な支援を行う。	継続

(1) 給付適正化の推進

NO	施策（事業）名	施策（事業）内容	方向
1	保険給付事務	サービス利用に対する円滑かつ適切な保険給付を行う。	継続
2	利用者負担軽減事業	低所得により十分な介護サービスを受けられない介護認定者の利用者負担を軽減する。	継続
3	介護給付費適正化事業	給付実績などから不適切な保険請求を行う事業所を特定し、都の監査部門との連携により介護給付費の適正化を推進する。	重点化
4	苦情相談の受付	サービス利用等に関する苦情を受け付け、必要に応じて市のオンブズパーソン制度や国保連合会、東京都とも連携して問題解決に当たる。	継続
5	事故報告の受付	事業所からのサービス提供における事故報告等を受け付けたときは、円滑な問題解決に努める。	継続
6	事業所への立ち入り調査	不正又は不適切なサービス提供が行われている事業所には立ち入り調査を実施し、適切な指導等に努める。	継続

(2) 的確な要介護認定の実施



NO	施策（事業）名	施策（事業）内容	方向
1	要介護認定申請受付の適正化	適正な代行申請の確認により、利用者や家族の意思に基づいた認定申請の確認を行う。	継続
2	要介護認定調査事務の充実	適正かつ円滑な認定を実施するため、認定調査員を確保するとともに、実務研修等の実施により認定調査の質の向上を図る。	継続
3	要介護認定事務の円滑化	主治医意見書と訪問調査書の迅速な回収、円滑な認定審査会の運営などに努める。	継続

(3) 財源の確保

NO	施策（事業）名	施策（事業）内容	方向
1	保険料賦課徴収事務	介護保険事業の実施にかかる財源確保のため、的確な保険料賦課に努めるとともに、徴収率の向上を図る。	継続
2	保険料減免事務	低所得により保険料の納付困難な第1号被保険者の保険料を軽減する。	継続

(4) 介護予防効果の評価・点検

NO	施策（事業）名	施策（事業）内容	方向
1	介護予防効果検証事業	介護予防事業の予防効果目標値を検証し、適切な介護予防マネジメントに努める。	継続